

TPP協定に関する

緊急要請書

平成27年3月

北海道農業・農村確立連絡会議

北海道農業・農村確立連絡会議

北海道知事	高橋 はるみ
北海道市長会会長	田岡 克介
北海道町村会会長	寺島 光一郎
北海道農業會議会長	岡村 雅敏
北海道経済連合会会長	大内 全
北海道商工会議所連合会会頭	高向 巖
北海道商工会連合会会長	荒尾 孝司
北海道消費者協会会長	橋本 智子
北海道生活協同組合連合会会長理事	麻田 信二
北海道農業協同組合中央会会長	飛田 稔章
北海道信用農業協同組合連合会	長谷川 幸男
ホクレン農業協同組合連合会代表理事長	佐藤 俊彰
全国共済農業協同組合連合会北海道本部運営委員会会長	小野寺 仁
北海道厚生農業協同組合連合会代表理事長	小野寺 仁
北海道農業共済組合連合会会長理事	佐々木 環
北海道土地改良事業団体連合会会長理事	塩尻 芳央
北海道農業公社理事長	富樫 秀文
北海道農民連盟委員長	石川 純雄

ＴＰＰ協定に関する緊急要請

ＴＰＰ交渉は、早期妥結に向けて、参加国による交渉が継続されており、今後、日米閣僚協議や参加国全体の閣僚会合が予定されるなど、重要な局面を迎えてい。

こうした中、日本政府が、米国産米の輸入拡大や牛肉・豚肉の関税率の引下げなどを検討しているとの報道があり、本道の農業者をはじめ多くの関係者からは、交渉の先行きを懸念する声が上がっている。

政府においては、今後の交渉に当たり、衆参両院農林水産委員会における決議を遵守し、毅然とした姿勢を貫くとともに、国民への十分な情報提供と説明を行い、本道の農林水産分野における重要品目の関税を維持するなど、我が国の食料自給力の向上を支える北海道の農林水産業の持続的な発展が図られるよう、万全な対応を行うことを強く求める。